

佐賀市教育基本計画について



川原田裕明

基本計画は、人づくりを重視しているように思えるが、学力向上が色濃く出ている①基本計画で最も重視しているのはどこか②連携・一貫教育やコミュニティスクールの目指すところは③今後の成果により市内全学校に導入するのか。

答弁 ①義務教育段階で

は、基礎学力、倫理観、社会常識、郷土を誇りに思う能力をはぐくみ、地域活動等の体験・経験を積ませ、生きる力を備えた健全な子どもの育成②連携・一貫教育は子どもの学びと育ちの連続性を確保し、コミュニティスクールは家庭・地域が学校運営に参画し学校と一体となって地域に根差した教育の実現を図る③連携・一貫教育は市内全小中学校の施設状況に応じて進行中。コミュニティスクー

政権交代での農業振興への影響は



久米 勝博

①政権交代で補助事業・土地改良事業関連の予算が削減されるようだが、クリークののり面崩壊の対策はどうなるのか②戸別所得補償事業における集落営農組織の今後の位置づけは③地産地消推進に学校給食への食材供給の組織づくりは。

答弁 ①二十二年度までは計画どおり進捗している。

二十三年以降は、国営での水路整備を含め、クリークののり落ちに対する予算の中身が明らかになっておらず、現在、情報の収集に努めている②高齢化等が進む中、地域農業の担い手になることが期待され、将来にわたり維持、発展させていくことが重要であると考えている③生産者、市場の方、納入業者との話し合い

ルは指定校の成果を検証し、研究したい。



を進めている。地産地消率を高めていく方向で協議を進めていきたい。
◆その他◆遊休市有地について



のり面崩壊のようす

3月11日(木)

津波等に使えるマニユアル策定急げ



永瀨 義久

有明海にもチリ地震津波による津波警報が出された。市当局の対応は適切であったのか。県から避難計画策定マニユアルの素案が示されたが、市として具体的に使えるマニユアルを早急に策定すべきである。いつまでに策定するのか。

答弁 津波が到達した他

地域の情報収集を行いながら住民への広報や海岸等の巡視、漁協や土木事務所など関係機関と連絡調整など、必要な対応はできたと考える。具体的内容をわかりやすく記載したマニユアルは必要と認識しており、できるだけ早急に作成したい。

マニユアルについては、災害ごとに入り口はそれぞれ違うが、対応は重なっている部分もあり、現在かなりの部分ができている。特に大雨浸水被害に対しては、

今回の梅雨に間に合うように作成したい。
◆その他◆体験教育について(子ども農山漁村交流プロジェクト促進についてなど)



漁港(川副町)

住宅リフォーム助成制度の創設を



中山 重俊

住宅リフォーム助成制度は中小業者、建設業者の仕事確保、地域経済の活性化策として十九道府県八十三自治体で実施されている。不況で苦しむ中小業者救済策として、佐賀市でも制度

創設を真剣に検討する時期と考えるがどうか。

答弁 住宅リフォーム助

成制度を実施している他自治体の予算額は大半の都市が数百万円であり、この予算規模でもたらされる経済効果は限定的なものとして考えられない。また住宅リフォームは住宅にお住まいの方が住環境の充実、改善を目的に行うもので、公的

支援をするには合理的な政策目的が必要。本市における現在の財政状況下では大きく経済波及効果を及ぼすほどの予算措置は困難であり、中小企業対策を目的とした住宅リフォーム助成制度の実施は考えていない。
◆その他◆ほほえみ館の入浴施設の存続を／県立病院好生館跡地活用策／一般建築物耐震改修促進について

佐賀市の経済予測と対策について



松永 幹哉

①経済不況が続くなか、佐賀市においても分野別の細かな経済動向調査を行い、効果的な経済対策を講じるべきではないか②地場製品の販路を拡大するためにも佐賀県トリアル発注制度

の佐賀市版を構築してはどうか。

答弁 ①現在、市単位での分析による経済予測はしていない。厳しい財政状況の中、経済政策における投資効果がますます求められており、分析や予測をもとにした経済政策立案のためにも、佐賀都市圏の地域経済構造を分析する必要がある。現在、他地域で行われ

ている地域経済構造分析の手法が経済政策を立案する上でどれだけ有効なのかを研究しているところである②この制度の全国的な広がりを受け、法令が改正された。佐賀市でも来年度中に実施できるよう進めている。**◆その他◆**高等学校通学費補助制度の現状と見直しについて／地上デジタル放送の受信対策について

子育て支援施設の現状と今後



山田 誠一郎

佐賀市の中で、就学前の子どもと親を対象とした子育て支援施設は、どのようなものがあるのか。また、その具体的な活動内容は。そして、子育て支援施設の今後の充実策及び長期的な展望について問う。

行く。その保育士は市内子育てサークルに出向き、親子交流や親同士の情報交換を助け、子育てサークルの指導者を育成する。子育てサロンは保育所に通っていない子どもと親に、保育所を開放し、親子遊び、保育相談、保護者交流等を行う。児童センターは就学児童のみでなく就学前の子どもや親も自由に活用できる。今後は市全体に子育て支援の環境があるという安心感を醸成したい。



来館者10万人を達成したゆめ・ほけっと（エスプラッツ2階）

答弁 子育て支援センター「ゆめ・ほけっと」は、主に家庭保育中心の保護者を対象として保育相談等を

ライトファンタジーの見直しを



黒田 利人

ライトファンタジー事業は二十一年を経過する。現況は通行人も少なく、店舗も閉まっていることから、市民ニーズに合った工夫したりやり方、開催時期、LED電球の使用、イベント会場でのアクセントなど見直す時期ではないか。

答弁 佐賀ライトファンタジーは、オープニングイ

ベントを除くと、多くの予算を費やしている割には人通りがまばらである。今後は、佐賀ライトファンタジーが開始された当初とは取り巻く環境が大きく変化していること、それから費用に対して効果が上がっているのかの検証が必要と

思っている。また、例えば一定の場所に集中してさまざまな光を点灯させ、そこで何らかのイベントを行うなど、見直しを検討し、集客を図っていきたい。**◆その他◆**「社会を明るく



見直しが望まれるライトファンタジー

3月12日(金)

行政組織、機構等のあり方を問う



山本 義昭

市は二度の合併により、市域も山から海までの広範囲となった。今年四月一日より北部と南部に建設事務所を設置することだが、あまりにも唐突で説明責任

が不十分である。地域審議会等々に意見を聞く必要があると思うがどうか。

答弁 執行機関の組織は、地方自治法の規定にのっとり総合計画、行革大綱を踏まえた上で、その時々に応じた行政課題に、柔軟かつ機動性を持って対応するため、目的や目指すべき方向性を示して改編を行って

いる。今回の改編について、地域審議会での説明という選択肢もあったと思う。作業的に住民の皆様迷惑、負担をかけないような調整に時間をかけてきたが、自治会等へもう少し早く説明をできる状況がよかったと思っている。**◆その他◆**資源の利活用等（竹林等有効活用の方策）／河川等について（河川整備等の方策）

自販機の公募によるさらなる増収へ



野中 宣明

財政難の現状のなか、歳入増対策は最重要課題である。現在、公共施設の自販機の公募により増収を図っているが①成果は②市営住宅や市立公民館においても同様に実施できないか③歳入増を図るため、今後の体制をどう考えているのか。

待機児童の認可外施設利用に補助を



嘉村 弘和

年度当初は待機児童がゼロだが、年度途中に待機児童が発生している。三月現在で百七名と聞く。しかし少なくとも四月入所まで、認可外施設に子どもを預ける期間、認可施設より高い保育料を払う保護者に補助がで

八百三十三万円。

これまでの年額の使用料が約九十九万円のため、約七百三十四万円の増収②市営住宅の目的を阻害せず市や入居者等にメリット



市役所本庁舎1階の自動販売機

があり、かつ適当な設置場所と適正な維持管理ができれば、公募による自動販売機の設置は可能。公民館も利用者の利便性向上につながることから、スペースの問題等を調査し可能なところ

い。

が理想だと思う。また、年度途中で数カ月間の待機を余儀なくされている保護者の方の心情は理解できるところである。しかし、直ちに待機児童に対応できるような財政状況ではないため、議員提案の補助制度を、今創設することは難しいと言わざるを得ない。しかし、

ろは設置したい③歳入は、担当部署ごとにやっております。

◆その他◆人事のあり方について（平成二十一年十一月議会のつづき）

◆その他◆農村振興総合整備事業の見直し／クリークのり面崩壊対策の見直し／退職金の手当について

年度当初から一定数の待機児童が出る場合、その対応策の一つとして考えたい。

◆その他◆農村振興総合整備事業の見直し／クリークのり面崩壊対策の見直し／退職金の手当について



3月15日(月)

下水道汚泥堆肥化事業推進について



堤 正之

①下水道汚泥の堆肥化事業の目的と概要、並びに施設の稼働状況は②財政や環境負荷低減の面でのメリットは③汚泥堆肥の特徴は何か④県内外で下水道汚泥堆肥の農業への活用状況と評価は⑤今後の販売に向けた市民への広報計画はあるか。

答弁 ①目的は汚水処理

HPへの掲載、地域活動や学校教育の場でのPR。

◆その他◆自治体クラウドコンピューティングなど情報システム開発コスト縮減について



下水汚泥堆肥化施設（西与賀町）

学校教育の現状と課題



川副龍之介

教職員の多忙な業務により、学力指導や子どもとのふれあいがおろそかになっているのではないかと。教職員の資質向上をどのように図っているのか。公立中学校への進学を促すため魅力

ある学校づくりの取り組みと社会教育との連携は。

◆その他◆火災警報器の普及について／モデル対策による生産調整の達成状況（米価の向上）

◆その他◆自治体クラウドコンピューティングなど情報システム開発コスト縮減について

ある学校運営推進事業に各学校は取り組んでいる。社会教育との連携として、子どもへのまなざし運動を大前提に、将来の佐賀を担っていくために必要な力をも身につけさせるよう、家庭・地域・学校の連携を図る。

※3 クラウドコンピューティング：インターネットをクラウド（雲）と表現し、インターネット上の“どこか”にあるハードウェア、ソフトウェアなどを、ユーザーがその所在や内部構造を意識することなく利用できる環境、またはその利用スタイル。